

# 平成 30 年度第 2 回沖縄県地方創生推進会議議事要旨

## 1 報告事項

事務局

資料に基づき説明

委員長

前回会議における指摘を踏まえ、今回新たに重要業績評価指標として追加する「正規雇用者（役員）の割合」に関して、沖縄は非正規雇用者が多いことから、正規雇用者のみではなく、非正規雇用者の質の改善の視点も重要である。

山城委員

様々な面で「量から質」がキーワードとなっている。雇用者数については、量から質への転換を図ることが重要である。観光産業においても量（観光者数）の拡大から質の改善へと向かっている。

事務局

雇用の質の改善のため、非正規労働者の質の改善も重要であることを認識した。指標として追加することができるか研究する。

山城委員

- ・ 修学旅行先のベスト6に北海道がないが、北海道への修学旅行はどのような状況か。
- ・ イタリアの産業視察において、日本は旅行先として人気とのことであったが、沖縄が旅行先として 47 都道府県中 20 位程度であったことから、更なるプロモーションが重要ではないか。

事務局

- ・ 北海道は中学生の旅行先で 11 位である。沖縄から北海道は多い。
- ・ 更なるプロモーションについては、担当部局へその旨伝える。

## 2 議事事項

事務局

資料に基づき説明

委員長

貧困率について、県全体の記載となっているが、貧困率に応じて施策が変わるため、市町村別（地域別）に分析し、記載する必要があるのではないか。

事務局

担当部局においては、市町村別（地域別）の貧困率は公表していない。

委員長

第5章（地域別展開）の与那国町について、人口が2045年頃には昭和50年（1975年）当時の7割まで減少すると表現しているが、「7割まで減少」という表現を明記してよいか。

事務局

国立社会保障・人口問題研究所の推計データを基にした説明であるが、表現の明記について与那国町に確認し対応したい。

玉那覇委員

第5章の北部地域の概況について、北部3村の国頭村、大宜味村、東村は人口が自然減、社会減となっているほか、将来推計においても減少幅が大きい。北部3村は名護以南の市町村と人口動向が異なっており、沖縄本島、北部地域においても南北問題がある。

このため、北部地域の概況については、北部3村と他市町村を分けるなど、まとめ方を工夫して頂きたい。

沖縄振興開発金融公庫では、県内16市町村と「助言業務協定」を締結しており、昨年度、北部3村とも締結し、世界自然遺産の登録に向けた取組などを支援している。

また、北部3村と離島を同様に扱うべきとして、次年度の予算要求において、雇用の増加に繋がる事業や設備投資などの融資制度で最優遇金利を適用することとしている。

事務局

北部3村については、県としても問題意識を持っている。表現を工夫したい。

玉那覇委員

第5章（地域別展開）の宮古地域について、農林水産業従事者が多いことなど、自営業主比率が高い要因を前回と同様に記載して頂きたい。

事務局

ご意見のとおり記載する。

玉那覇委員

（ご持参の資料により有効求人倍率に関する説明）

図表 4 は、非正規従業員の割合を横軸、正社員の有効求人倍率を縦軸にプロットしたもので、沖縄は非正規従業員の割合が 43 %程度、正社員有効求人倍率が 0.5 倍程度となっている。

正社員の有効求人倍率と非正規従業員の割合の関係を示す資料として分かり易いと考えるので、参考にして頂きたい。

また、融資後の従業員 1 人当たり売上高動向、3 つの主な人材育成関連融資制度も記載しているのでご覧頂きたい。

#### 事務局

図表について検討する。

#### 山城委員

経営者協会では、働き方改革の取組を推進している。資料記載の融資制度のうち県内企業が活用できるものをご教授願いたい。

#### 玉那覇委員

県内企業は、資料掲載の沖縄人材育成促進貸付利率特例制度、沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例、働き方改革推進支援資金を活用できる。このうち働き方改革推進支援資金はオールジャパンの制度である。

沖縄はひとり親が多いなどの課題があり、沖縄 21 世紀ビジョンにおいて沖縄らしいやさしい社会の構築を掲げていることから、公庫では、社会福祉的な融資制度を拡充している。

#### 山城委員

3 制度の融資を受けるにあたり企業規模は要件になっているか。

#### 玉那覇委員

3 制度とも中小企業、小規模事業者向けの融資制度である。公庫ホームページへ融資制度の詳細を掲載しているのでご参考頂きたい。

#### 委員長

第 5 章（地域別展開）の宮古地域の概況について、人口が平成 27 年（2015 年）時点で自然減及び社会減となっているほか、2045 年の将来推計人口でも減少する予測である。その一方で、観光客の増加やこれらに伴う有効求人倍率の上昇が見られる。このような人口動向に影響を与えうる近年のトピックや直近の人口動向を記載することはできないか。

#### 事務局

今回修正する人口動向の説明は、平成 27 年（2015 年）の国勢調査及びこれに基づく推計の説明である。次回の国勢調査では、宮古地域の人口は、増加する観光客や近

年の高い有効求人倍率などにより、今回の推計データとは違った人口動向となる可能性がある。

山城委員

外国人の人口動向はどうなっているか。

事務局

沖縄においても外国人が増加傾向にあり、外国人の人口動向の分析は重要である。今後検討する。

玉那覇委員

地方創生の取組について、県外では都道府県を超えた取組があるようだが、県内市町村の広域連携の取組はあるか

事務局

平成 24 年度から始まった一括交付金では、市町村への配分は基本枠、特別枠が設けられており、広域連携の取組は特別枠で実施可能であるが、取組の事例は少ない。北部振興事業では、他市町村との連携や他市町村への波及効果が採択要件となっている。

比嘉事務局長

商工会においては、経営発達支援計画を策定し、国の認定を受けることにより、補助金等において優遇されることとなっている。

同計画は、各市町村の商工会において策定するが、残り 14 の商工会となっている。北部 3 村は連携して計画を策定し、認定を受けることとしている。

このような動きが大きくなれば、北部 3 村の振興に寄与するのではないか

玉那覇委員

北部 3 村は、国頭道の駅の隣接地で 3 村観光連携拠点施設を運営しており、また、世界自然遺産に向けた取組においても連携している。公庫は金融面で支援するので、県は行政面で支援して頂きたい。

委員長

沖縄県人口増加計画改訂の今後の流れについて、事務局より説明願いたい。

事務局

今回頂いたご意見を整理し、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂（案）をまとめさせて頂く。

また、現時点で未記載の「市町村別合計特殊出生率」につきまして、厚生労働省の公表後に記載する。

これができ次第、各委員の皆様へ資料をご確認頂き、改めて、ご意見を踏まえ、最終（案）をとりまとめさせて頂きたいと考えている。

#### 委員長

第3回目の会議の開催が必要とする特段の意見がなければ、最終案は委員長預かりで決定したいがよいか。

#### 委員

異議なし

#### 委員長

- ・次期沖縄振興計画において、沖縄県人口増加計画はどのような位置づけとなるか。
- ・沖縄県人口増加計画の施策体系は、自然増を拡大するための取組、社会増を拡大するための取組、離島・過疎地域の振興に関する取組となっている。離島・過疎地域の振興に関する取組は、複数の計画に位置づけられているが、沖縄県人口増加計画との関係性、整合性はどうか。
- ・沖縄県人口増加計画の改定の際には、離島・過疎地域の振興に関する取組としての整理より、例えば、県内人口のバランスを改善する取組などがよいのではないか

#### 事務局

・地方創生に関する政策課題は、沖縄21世紀ビジョン基本計画にも各分野に幅広く盛り込まれている。現在、同基本計画の総点検を実施しており、この結果を踏まえ、沖縄県人口増加計画の施策も整理することとなる。地方創生は全国共通の課題であるが、子どもの貧困問題や全国最下位の県民所得など沖縄特有の課題もこの中で整理する。

また、国の総合戦略が平成32年度に改定予定であり、大きな改定がある場合は、沖縄県人口増加計画も改定する可能性がある。

- ・上位計画の沖縄21世紀ビジョンと個別計画の離島振興計画などは、整合を図ることになっている。
- ・離島・過疎地域の振興に関する取組の主旨はご意見のとおりである。改定する際、検討する。

#### 大城委員

児童虐待が問題となっている。人口増加の観点からも、子どもを守る、子どもを安心安全に生み育てる環境整備がますます重要であることから、県においても、しっかり予算を確保し、関連する施策を推進して頂きたい。

#### 事務局

担当部局へもその旨伝える。

#### 村上委員

沖縄県の人口増加のためには、合計特殊出生率の改善も重要であるが、全国的に高い生涯未婚率の改善がより重要ではないか。男女とも全国的に高い状況は、平成26年に「沖縄県人口増加計画」を策定した段階で明らかとなっており、施策として盛り込まれていない。改定の際には、生涯未婚率の改善に向けた施策を盛り込む必要があるのではないか。

#### 事務局

改定の際に検討する。

#### 村上委員

・県においては、子どもの貧困対策を推進しているが、対処療法的なものが主となっているのではないか。子どもの貧困問題の改善のためには、根本にある労働問題の改善に向けた施策を実施する必要があるのではないか。子どもの貧困問題の議論において、県労働担当部局が参画しているということを知ったこともない。労働政策の視点から、非正規が悪いのか、正規でも悪いのか、何が悪いのか担当部局が積極的に関わり、分析する必要があるのではないか。

・人手不足が深刻である。この現状において、県の施策として、どの分野へ労働力を投入するのか、人材育成を含め、沖縄県人口増加計画や次期沖縄振興計画の改定の際に検討する必要があるのではないか。

#### 事務局

承知した。

#### 委員長

総合戦略の県と市町村の計画の役割分担が必要である。

#### 事務局

改定の際などに検討する。